

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14313.03	-221.71
NYダウ	16,027.59	63.65
DAX(独)	9,596.77	56.77
FTSE100(英)	6,659.42	-15.61
CAC40(仏)	4,312.80	7.30

<外国為替>※

ドル円	101.68 円	-0.50 円
ユーロドル	1.3681 $\frac{\text{ドル}}{\text{ユーロ}}$	0.00 $\frac{\text{ドル}}{\text{ユーロ}}$

<長期金利>※

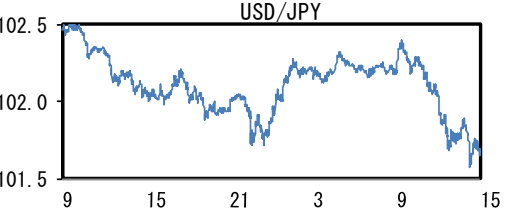
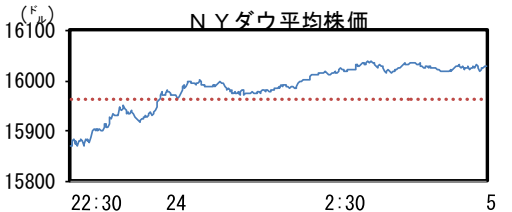
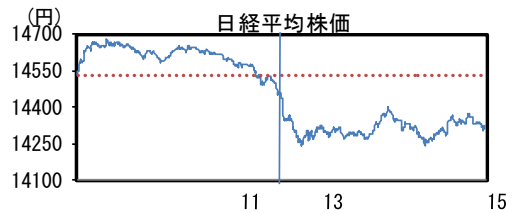
日本	0.597 %	-0.02 %
米国	2.732 %	-0.03 %
英国	2.791 %	-0.03 %
ドイツ	1.667 %	-0.05 %
フランス	2.268 %	-0.04 %
イタリア	3.709 %	-0.02 %
スペイン	3.622 %	-0.03 %

<商品>

NY原油	100.35 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$	-0.02 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$
NY金	1300.40 $\frac{\text{ドル}}{\text{オンス}}$	5.10 $\frac{\text{ドル}}{\text{オンス}}$

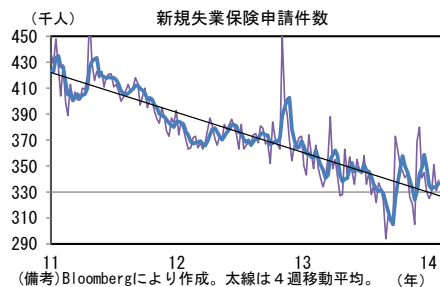
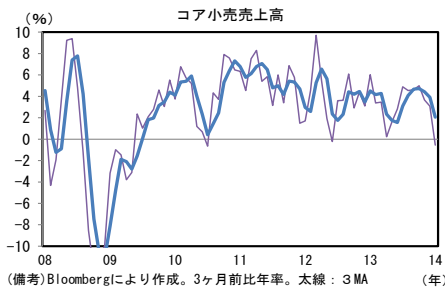
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～個人消費：下方改定&減速～

- ・ NYダウ平均株価は前日比+63.65 $\frac{\text{ドル}}{\text{株}}$ の16027.59 $\frac{\text{ドル}}{\text{株}}$ で取引を終了。米経済指標下振れも決算やM&Aを好感。
- ・ 1月小売売上高は前月比▲0.4%と下方修正された前月(+0.2%→▲0.1%)から減速(市場予想：前月比フラット)。ガソリン(+1.1%)は増加したが、自動車(▲2.1%)を中心に幅広い品目が減少。悪天候の影響が色濃く出たと言える。コアでみても▲0.3%と大幅に下方修正された前月(+0.7%→+0.3%)から一段と減速。3ヶ月前比年率では+2.0%まで減速した。大寒波が単なる統計上のノイズではなく、実体経済の下押し要因となっている様子が見て取れる。米国は2月も広範な地域で悪天候となっていることから、目先は米国経済の循環的な基調よりも天候の行方の方が大切かもしれない。なお、当社米国担当はGDP(4Q)の実質個人消費が前期比年率+3.3%から+2.9%に下方改定されると予想したうえ、1Qは同1%台半ばまで鈍化すると見込んでいる。
- ・ 新規失業保険申請件数は33.9万件と前週(33.1万件)から増加(市場予想：33.0万件)。4週移動平均は0.35万件増加の33.68万件。数ヶ月スパンで見れば減少傾向にあると言えるが、こちらも悪天候により申請に行けなかった人がいる可能性があり、労働市場の実勢は読みづらい。



【外国為替相場・債券市場】～レッタ政権10ヵ月で閉幕～

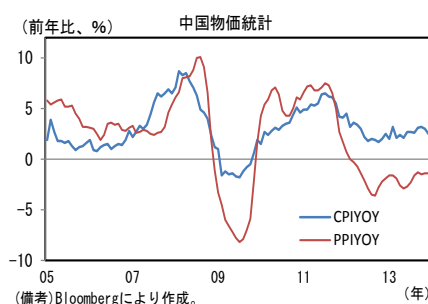
- ・13日の海外時間はUSDが弱い展開。精彩を欠く米経済指標を受けて米金利低下・USD売りの組み合わせ。USD/JPYは一時102割れとなるも、米株が切り返すなか102を回復。EURは米欧金利差縮小から買われ、CHF、GBPも連れ高。新興国通貨は区々もBRL (+1.36%)、IDR (+0.90%) は堅調。14日日本時間にUSD/JPYはリスクオフの流れから一時101.60割れ。AUDは中国CPIの予想上振れを受けて一時0.90を回復。
- ・米10年金利は▲2.9bpの2.732%。欧州債ラリーに追随するなか米指標を受けて一段と金利低下。欧州債市場は全般的に堅調。ECB月報の中で専門家調査によるインフレ見通しが下方修正されたことから追加緩和期待が台頭。前回調査からのHICP下方修正幅は14年が0.4%、15年が0.2%。伊レッタ首相の辞任報道に対する反応は限定的。解散総選挙の可能性は低く、後任にはレンツィ民主党書記長が任命される見込み。伊政局に関する詳細は本日付けEu Trends「イタリアで首相交代」(田中 理)を参照されたい。

HICP inflation	Survey horizon			
	2014	2015	2016	Longer-term ¹⁾
SPF Q1 2014	1.1	1.4	1.7	1.9
Previous SPF (Q4 2013)	1.5	1.6	-	1.9
Eurosystem staff macroeconomic projections (December 2013)	1.1	1.3	-	-
Consensus Economics (January 2014) ²⁾	1.1	1.4	-	1.9
Euro Zone Barometer (January 2014)	1.1	1.4	1.8	1.8
Real GDP growth	2014	2015	2016	Longer-term ¹⁾
SPF Q1 2014	1.0	1.5	1.7	1.8
Previous SPF (Q4 2013)	1.0	1.5	-	1.7
Eurosystem staff macroeconomic projections (December 2013)	1.1	1.5	-	-
Consensus Economics (January 2014) ²⁾	1.0	1.4	-	1.5
Euro Zone Barometer (January 2014)	1.0	1.4	1.6	1.6

(出所) ECB。SPF (Survey of Professional Forecasters) が専門家調査。

【国内株式市場・経済指標他】～中国CPIは上振れもPPIは鈍化～

- ・日経平均株価は前日比▲221.71円の14313.03円で取引を終了。米株高に追随できず連日の大幅下落。
- ・1月中国CPIは前年比+2.5%と前月から変わらず(市場予想: +2.4%)。食料品(+4.1%→+3.7%)の減速をサービス(+3.3%→+3.7%)の上昇などが補った。他方、1月PPIは市場予想どおり前年比▲1.6%と前月(▲1.4%)から下落幅拡大。需給バランスの崩れから素原材料以外にも広範な品目が落ち込んでいる。グローバルディスインフレの要因(或いは結果)になっている中国PPIの軟調さは、今後も先進国物価が下押し圧力に晒されることを示唆している。



【注目点】～2月データも期待できない可能性～

- ・米国が悪天候に見舞われてから約2ヶ月が経過。悪天候の影響は、12月雇用統計が発表された段階(1/10)では「悪天候により単に統計だけが下振れた。実体経済は堅調さを維持している」との見方が大勢だった。しかしながら、1月小売売上高が過去分の大幅下方修正を伴って下落したことに鑑みると、悪天候が実体経済そのものに無視できないレベルの影響を与えていたと読み替えるべきだろう。「12月雇用統計は弱かったが、12月小売売上高は好調だった。よって米経済は改善モメンタムを維持している可能性が高い。1月も同じ構図だろう」との見方はできなくなってしまった。今日時点でも米国の悪天候は続いており、ボディブローのように経済活動を下押ししているとみられ、今後も雇用統計を筆頭にISMなど各種米経済指標で悪天候の影響が現れてくる可能性が高い。2月データが順次公表される3月のマーケットは神経質な展開を余儀なくされよう。日米株、USD/JPYが昨年来高値を更新するには時間がかかると思われる。それには雇用統計20万人の確認が最低1回は必要だろう。